



平成 17 年 6 月 23 日

各 位

会 社 名 株式会社 ケンウッド
代 表 者 名 取締役社長 河原 春郎
(コート番号 6765 東証 第一部)
問 合 せ 先 株式法務室長 和久 雅宣
(TEL 0426-46-6724)

発行新株式数等の確定に関するお知らせ

株式会社ケンウッド(社長 河原春郎、本社 東京都八王子市)は、平成 17 年 6 月 6 日(月)および 6 月 20 日(月)開催の当社取締役会において決議いたしました、新株式の発行(以下「本新株式発行」といいます。)ならびに国内および海外における新規発行株式の募集(以下それぞれ「国内募集」「海外募集」といい、国内募集と海外募集を併せて以下「本募集」と総称します。)に関し、本日、引受会社である UBS 証券会社よりグリーンシュールオプション行使の通知を受け、新規発行株式数等が確定いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

本日の新規発行株式数の確定により、本募集の発行価格(募集価格)の総額は 114 億円、当社が調達する資金(発行価額)の総額は約 111 億円となり、第一回 B 種優先株式の有償消却(以下「本有償消却」といいます。)を目的とした資金調達は皆様のご理解とご支援によって予定どおり達成できる見通しとなりました。

この約 111 億円と手元自己資金約 39 億円をあわせた 150 億円を第一回 B 種優先株主様(りそな銀行様)へ払い戻し、第一回 B 種優先株式の消却を諸手続きの完了が予想される 8 月上旬に完了しますと、優先株式はすべて消却され、当社が発行する株式は普通株式のみとなります。

記

1. 発行新株式数について

- | | |
|------------------|-------------------------------------------------------------------|
| (1) 発行新株式の種類および数 | 普通株式 60,000,000 株
(国内募集分 13,800,000 株、海外募集分 46,200,000 株) |
| (2) 発行価格の総額 | 11,400,000,000 円
(国内募集分 2,622,000,000 円、海外募集分 8,778,000,000 円) |
| (3) 発行価額の総額 | 11,112,000,000 円
(国内募集分 2,555,760,000 円、海外募集分 8,556,240,000 円) |
| (4) 資本組入額の総額 | 発行価額の全額を資本に組入れます。 |

- (注) 1. 発行価格の総額とは、本募集における募集価格(1株につき190円)の総額です。
2. 発行価額の総額とは、当社が本募集の引受会社より新株式払込金(1株につき185.20円)の総額として受け取る金額です。
3. 発行価格の総額と発行価額の総額との差額が、本募集の引受会社の手取金(対価)となります。

2.今後の見通し

(1) 払込期日 平成 17 年 6 月 30 日 (木)

(2) 受渡期日 平成 17 年 7 月 1 日 (金)

(3) 本新株式発行および本有償減資による発行済株式総数の推移 (予想)

	発行済株式総数 (自己株式を含む)		
	普通株式	第一回 B種優先株式	株式数合計
平成 17 年 3 月末現在 (優先株式が普通株式に転換された場合)	307,524,995 株	31,250,000 株 (132,696,390 株)	338,774,995 株 (440,221,385 株)
< 今回の増減資後予想 >			
本新株式発行による増加株式数 (右グリーンシューオプション)	+ 60,000,000 株 (+ 5,000,000 株)		
本有償減資による減少株式数		31,250,000 株	
本新株式発行および本有償減資後	367,524,995 株	-	367,524,995 株

- (注) 1. 平成 17 年 6 月 29 日 (水) 開催予定の当社第 76 回定時株主総会および当社第一回 B 種優先株主による種類株主総会において、第一回 B 種優先株式の有償消却による資本減少の件に係る議案が承認可決されなかった場合には、本新株式発行は中止されます。
2. 優先株式が普通株式に転換された場合の普通株式数は、現状の発行済普通株式総数に、すべての優先株式が普通株式に転換された場合に増加する普通株式数を加えて表示しています。なお、転換により増加する普通株式数は、優先株式発行時(平成 14 年 12 月 27 日(金))に決定された転換の条件とその後転換価額の調整(平成 16 年 7 月 1 日(木)および平成 17 年 3 月 19 日(金))優先株式の発行価額(1 株につき 400 円) ÷ 転換価額(同 94.2 円))に基づき算出しています。

以上

【注意】

本記者発表文は、当社に関して一般に公開するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。

本株式の国内における募集に応募される際は、必ず当社が作成する発行登録目論見書および発行登録追補目論見書(ならびに訂正事項分)をご覧ください。投資家ご自身の判断で行うようお願い致します。

本記者発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。上述の証券は 1933 年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは許されません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられ、この目論見書は、当社又は売出人より入手することができます。これには当社およびその経営陣に関する詳細な情報ならびにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。